

平成 2 1 年 度
決 算 説 明 資 料

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行

【 目 次 】

ページ

平成21年度決算の概況

1. 損益状況	【連結】	【単体】	…	1
2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率		【単体】	…	3
3. 国内利鞘		【単体】	…	3
4. 有価証券関係損益		【単体】	…	3
5. 有価証券の評価損益	【連結】	【単体】	…	4
6. 有価証券の残存期間別残高		【単体】	…	5
7. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要		【単体】	…	5
8. 退職給付関連	【連結】	【単体】	…	6
9. B I S 自己資本比率	【連結】	【単体】	…	7
10. R O E	【連結】		…	7
11. 自己査定、開示及び償却・引当との関係		【単体】	…	8
12. リスク管理債権の状況	【連結】	【単体】	…	9
13. 貸倒引当金等の状況	【連結】	【単体】	…	10
14. リスク管理債権に対する引当率	【連結】	【単体】	…	10
15. 金融再生法開示債権と保全状況	【連結】	【単体】	…	11
16. 不良債権のオフバランス化の実績		【単体】	…	12
17. 業種別貸出状況等		【単体】	…	13
18. 国別貸出状況等		【単体】	…	15
19. 預金、貸出金の残高等		【単体】	…	16
20. その他参考計数		【単体】	…	17
21. 役員数・従業員数の状況		【単体】	…	17
22. 店舗数の状況		【単体】	…	17
23. 繰延税金資産	【連結】	【単体】	…	18
24. 平成22年度業績予想	【連結】	【単体】	…	20
（ご参考①）平成21年度実績の概要と平成22年度の経営方針			…	21
（ご参考②）証券化商品等への投融资等の状況			…	22
（ご参考③）三井住友銀行の財務諸表等			…	26

（注）1. 【連結】は、三井住友フィナンシャルグループの連結の計数を表示しております。

2. 【単体】は、三井住友銀行の単体の計数を表示しております。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

平成21年度決算の概況

1. 損益状況

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		21年度	20年度比	20年度
業	務粗利益	1,455,275	△ 69,581	1,524,856
	(除く国債等債券損益)	(1,418,005)	(△ 80,723)	(1,498,728)
	国内業務粗利益	1,117,224	△ 29,978	1,147,202
	(除く国債等債券損益)	(1,108,154)	(△ 71,468)	(1,179,622)
	資金利益	909,934	△ 20,345	930,279
	信託報酬	1,736	△ 338	2,074
	役員取引等利益	213,233	△ 7,008	220,241
	特定取引利益	2,424	△ 8,339	10,763
	その他業務利益	△ 10,104	6,052	△ 16,156
	(うち国債等債券損益)	(9,070)	(△ 41,490)	(△ 32,420)
	国際業務粗利益	338,050	△ 39,604	377,654
	(除く国債等債券損益)	(309,850)	(△ 9,255)	(319,105)
	資金利益	136,448	48,339	88,109
	役員取引等利益	73,480	△ 102	73,582
	特定取引利益	112,932	△ 51,343	164,275
	その他業務利益	15,190	△ 36,496	51,686
	(うち国債等債券損益)	(28,199)	(△ 30,349)	(58,548)
経	費(除く臨時処理分)	△ 685,752	15,727	△ 701,479
	人件費	△ 245,728	△ 8,762	△ 236,966
	物件費	△ 403,265	22,966	△ 426,231
	税金	△ 36,759	1,523	△ 38,282
業	務純益(一般貸倒引当金繰入前)	769,522	△ 53,855	823,377
	(除く国債等債券損益)	(732,252)	(△ 64,996)	(797,248)
	一般貸倒引当金繰入額	9,067	84,797	△ 75,730
業	務純益	778,589	30,942	747,647
	うち国債等債券損益	37,270	11,142	26,128
臨	時損益	△ 315,839	395,752	△ 711,591
	不良債権処理額	△ 263,805	210,553	△ 474,358
	株式等損益	3,857	224,286	△ 220,429
	株式等売却益	56,719	49,653	7,066
	株式等売却損	△ 886	3,462	△ 4,348
	株式等償却	△ 51,975	171,172	△ 223,147
	その他臨時損益	△ 55,892	△ 39,089	△ 16,803
経	常利益	462,749	426,694	36,055
特	別損益	△ 7,999	270	△ 8,269
	うち固定資産処分損益	2,448	4,587	△ 2,139
	うち減損損失	△ 10,525	△ 4,387	△ 6,138
	うち償却債権取立益	77	69	8
税	引前当期純利益	454,750	426,964	27,786
	法人税、住民税及び事業税	△ 44,997	△ 21,249	△ 23,748
	法人税等調整額	△ 91,757	213,397	△ 305,154
当	期純利益	317,995	619,111	△ 301,116
与	信関係費用(24+28+38)	△ 254,660	295,419	△ 550,079
	一般貸倒引当金繰入額	9,067	84,797	△ 75,730
	貸出金償却	△ 102,663	128,749	△ 231,412
	個別貸倒引当金繰入額	△ 92,114	90,232	△ 182,346
	貸出債権売却損等	△ 69,259	△ 9,077	△ 60,182
	特定海外債権引当勘定繰入額	232	649	△ 417
	償却債権取立益	77	69	8

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

【連結】

(金額単位 百万円)

		21年度	20年度比	20年度
連結粗利益	1	2,236,634	70,754	2,165,880
資金利益	2	1,380,912	42,459	1,338,453
信託報酬	3	1,778	△ 344	2,122
役務取引等利益	4	608,616	51,438	557,178
特定取引利益	5	194,087	△ 17,651	211,738
その他業務利益	6	51,238	△ 5,148	56,386
営業経費	7	△1,161,302	△ 97,883	△1,063,419
不良債権処理額	8	△ 473,937	295,547	△ 769,484
貸出金償却	9	△ 176,672	125,681	△ 302,353
個別貸倒引当金繰入額	10	△ 184,257	113,143	△ 297,400
一般貸倒引当金繰入額	11	△ 17,944	86,201	△ 104,145
その他	12	△ 95,063	△ 29,478	△ 65,585
株式等損益	13	△ 10,078	173,599	△ 183,677
持分法による投資損益	14	△ 21,542	73,334	△ 94,876
その他	15	△ 11,003	△ 1,892	△ 9,111
経常利益	16	558,769	513,458	45,311
特別損益	17	△ 671	15,144	△ 15,815
うち減損損失	18	△ 12,856	△ 5,493	△ 7,363
うち償却債権取立益	19	968	△ 740	1,708
税金等調整前当期純利益	20	558,097	528,602	29,495
法人税、住民税及び事業税	21	△ 104,110	△ 31,872	△ 72,238
法人税等調整額	22	△ 74,759	187,646	△ 262,405
少数株主利益	23	△ 107,668	△ 39,360	△ 68,308
当期純利益	24	271,559	645,015	△ 373,456

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与信関係費用 (8 + 19)	25	△ 472,968	294,807	△ 767,775
-----------------	----	-----------	---------	-----------

(ご参考)

(金額単位 億円)

連結業務純益	26	8,323	1,036	7,287
--------	----	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益 = 三井住友銀行業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) + 他の連結会社の経常利益 (臨時要因調整後)
+ 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(単位 社)

		22年3月末	21年3月末比	21年3月末
連結子会社数	27	307	19	288
持分法適用会社数	28	58	△ 21	79

2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率 【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	21年度		20年度
		20年度比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	769,522	△ 53,855	823,377
職員一人当たり（千円）	33,509	△ 4,769	38,278
業務純益	778,589	30,942	747,647
職員一人当たり（千円）	33,904	△ 854	34,758
業務純益（一般貸倒引当金繰入前・除く国債等債券損益）	732,252	△ 64,996	797,248
職員一人当たり（千円）	31,886	△ 5,178	37,064
粗利経費率	47.1	1.1	46.0

- (注) 1. 職員は、執行役員（取締役兼務者は除く）及び海外の現地採用者を含み、臨時雇員、嘱託及び出向者を除いております。
 2. 職員一人当たり算出の職員数は、平均人員数。
 3. 粗利経費率＝経費（除く臨時処理分）／業務粗利益

3. 国内利鞘 【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	21年度					20年度
	上期	下期	20年度比			
			21/10-12月	22/1-3月		
資金運用利回（A）	1.43	1.46	1.40			1.71
貸出金利回（C）	1.74	1.77	1.71	1.70	1.72	1.99
有価証券利回	0.80	0.82	0.78			1.09
資金調達原価（B）	1.02	1.03	1.01			1.23
資金調達利回	0.20	0.22	0.18			0.35
預金等利回（D）	0.14	0.15	0.12	0.13	0.12	0.23
外部負債利回	0.29	0.30	0.28			0.57
経費率	0.82	0.81	0.83			0.88
総資金利鞘（A）－（B）	0.41	0.43	0.39			0.48
預貸金利鞘（C）－（D）	1.60	1.62	1.59	1.57	1.60	1.76

4. 有価証券関係損益 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	21年度		20年度
		20年度比	
国債等債券損益	37,270	11,142	26,128
売却益	82,166	△ 61,196	143,362
売却損	△ 27,188	37,698	△ 64,886
償還益	4	△ 53	57
償還損	△ 17,401	28,451	△ 45,852
償却	△ 310	6,242	△ 6,552
株式等損益	3,857	224,286	△ 220,429
売却益	56,719	49,653	7,066
売却損	△ 886	3,462	△ 4,348
償却	△ 51,975	171,172	△ 223,147

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券		償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法により処理）
	時価の把握が極めて困難なもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

- (注) 1. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記と同じ方法により行なっております。
2. その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は純資産直入処理の対象から控除しております。

(2) 評価損益

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	22年3月末				21年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
		21年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	57,903	30,052	58,530	△ 626	27,851	28,155	△ 304
子会社・関連会社株式	△ 13,471	△ 9,935	—	△ 13,471	△ 3,536	—	△ 3,536
その他有価証券	521,377	564,078	738,870	△ 217,493	△ 42,701	337,535	△ 380,237
株式	371,459	388,004	518,132	△ 146,672	△ 16,545	273,058	△ 289,604
債券	116,145	117,386	123,064	△ 6,918	△ 1,241	16,910	△ 18,152
その他	33,772	58,686	97,674	△ 63,901	△ 24,914	47,566	△ 72,480
その他の金銭の信託	62	324	157	△ 95	△ 262	—	△ 262
合計	565,872	584,521	797,558	△ 231,686	△ 18,649	365,691	△ 384,341
株式	365,979	386,061	518,132	△ 152,153	△ 20,082	273,058	△ 293,140
債券	174,049	147,440	181,594	△ 7,545	26,609	45,066	△ 18,456
その他	25,843	51,019	97,831	△ 71,987	△ 25,176	47,566	△ 72,743

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含まれております。
2. 評価損益は、子会社・関連会社株式に該当しない株式（外国株式を含む）については決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は決算日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。
なお、22年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が105百万円ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算されます。
4. その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。
5. 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）が平成20年3月10日付で一部改正され、平成22年3月31日以後終了する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度末から同改正会計基準を適用しております。
これにより、従来の方法に比べ、「買入金銭債権」が8,710百万円、「有価証券」中の社債が46,708百万円、株式が1,217百万円、「その他有価証券評価差額金」が39,714百万円増加し、「有価証券」中のその他の証券が604百万円、その他有価証券の評価差額に係る「繰延税金資産」が27,178百万円、「貸倒引当金」が29,909百万円減少しております。

【連結】

(金額単位 百万円)

	22年3月末				21年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
		21年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	58,610	31,869	59,344	△ 734	26,741	28,155	△ 1,414
その他有価証券	586,414	619,590	799,355	△ 212,941	△ 33,176	356,834	△ 390,011
株式	410,984	403,922	543,745	△ 132,761	7,062	287,380	△ 280,317
債券	123,658	126,484	131,821	△ 8,163	△ 2,826	21,534	△ 24,360
その他	51,771	89,183	123,788	△ 72,017	△ 37,412	47,920	△ 85,332
その他の金銭の信託	62	324	157	△ 95	△ 262	—	△ 262
合計	645,087	651,784	858,858	△ 213,770	△ 6,697	384,990	△ 391,688
株式	410,984	403,922	543,745	△ 132,761	7,062	287,380	△ 280,317
債券	182,369	157,950	191,162	△ 8,793	24,419	49,690	△ 25,270
その他	51,733	89,913	123,950	△ 72,216	△ 38,180	47,920	△ 86,100

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含まれております。
2. 評価損益は、株式（外国株式を含む）については主に連結決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は連結決算日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。
なお、22年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が105百万円ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算されます。
4. その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。
5. 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）が平成20年3月10日付で一部改正され、また同日付で「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号）が公表され、ともに平成22年3月31日以後終了する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度末から同改正会計基準及び適用指針を適用しております。
これにより、従来の方法に比べ、「買入金銭債権」が8,710百万円、「有価証券」が41,914百万円、「その他有価証券評価差額金」が39,315百万円増加し、その他有価証券の評価差額に係る「繰延税金資産」が27,056百万円、「貸倒引当金」が34,999百万円減少しております。

6. 有価証券の残存期間別残高 【三井住友銀行単体】

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の残存期間別残高

(金額単位 億円)

	22年3月末					21年3月末				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
債券	85,549	77,941	26,220	4,382	194,094	32,327	111,787	18,276	16,098	178,490
国債	83,052	55,273	18,992	3,538	160,856	27,668	90,162	10,008	13,729	141,569
地方債	50	1,684	476	0	2,212	65	1,551	682	0	2,300
社債	2,446	20,983	6,752	844	31,026	4,592	20,073	7,584	2,368	34,619
その他	6,573	27,009	5,466	1,674	40,723	8,925	41,983	7,708	4,432	63,050
合計	92,123	104,951	31,686	6,057	234,818	41,253	153,771	25,985	20,531	241,541

7. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要 【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	22年3月末				21年3月末			
	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益
金利スワップ	570	308	262	△ 701	1,063	391	672	△ 644
通貨スワップ	1,704	66	1,638	36	1,245	19	1,226	259
その他	16	5	11	881	20	28	△ 8	698
合計	2,290	379	1,911	216	2,328	438	1,890	313

- (注) 1. デリバティブ取引については、時価をもって貸借対照表価額としております。
 2. ヘッジ会計の方法として、金融商品会計実務指針に基づく繰延ヘッジ又は時価ヘッジのほか、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号及び第25号に基づく銀行業固有の繰延ヘッジを適用しております。
 3. ネット繰延利益については、税効果会計適用前の金額を記載しております。

(補足) 金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本は以下のとおりであります。

(金額単位 億円)

	22年3月末				21年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	44,677	152,829	31,372	228,878	38,228	119,646	33,257	191,131
受取変動・支払固定	13,864	48,666	41,164	103,694	22,071	51,735	38,286	112,092
受取変動・支払変動	300	298	—	598	—	505	—	505
金利スワップ 想定元本合計	58,841	201,793	72,536	333,170	60,299	171,886	71,543	303,728

8. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		22年3月末		21年3月末
			21年3月末比	
退職給付債務残高	(A)	837,900	△ 2,455	840,355
(割引率)		(2.5%)	(—)	(2.5%)
年金資産時価総額	(B)	833,893	124,914	708,979
退職給付引当金	(C)	—	—	—
前払年金費用	(D)	198,904	△ 13,932	212,836
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(E)	△ 14,662	11,084	△ 25,746
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D-E)	217,574	△ 152,384	369,958

(ご参考) 【連結】

(金額単位 百万円)

		22年3月末		21年3月末
			21年3月末比	
退職給付債務残高	(A)	938,161	20,080	918,081
年金資産時価総額	(B)	891,366	148,449	742,917
退職給付引当金	(C)	41,691	6,048	35,643
前払年金費用	(D)	205,931	△ 10,278	216,209
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(E)	△ 15,234	11,186	△ 26,420
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D-E)	226,268	△ 155,883	382,151

(2) 退職給付費用

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	21年度		20年度
		20年度比	
退職給付費用	62,180	36,546	25,634
勤務費用	16,335	677	15,658
利息費用	21,008	19	20,989
期待運用収益	△ 23,198	7,365	△ 30,563
過去勤務債務の損益処理額	△ 11,084	—	△ 11,084
数理計算上の差異の損益処理額	58,192	28,091	30,101
その他	926	393	533

(ご参考) 【連結】

(金額単位 百万円)

	21年度		20年度
		20年度比	
退職給付費用	73,146	35,244	37,902

9. B I S 自己資本比率

【連結】

(単位 億円、%)

	22年3月末		21年3月末
	[速報値]	21年3月末比	
(1) 連結自己資本比率 (第一基準)	15.02	3.55	11.47
Tier I 比率	11.15	2.93	8.22
(2) Tier I	60,323	16,972	43,351
(3) Tier II	25,639	1,429	24,210
(4) 控除項目	4,679	△ 2,403	7,082
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	81,282	20,804	60,478
(6) リスク・アセット等	540,845	13,580	527,265
(7) 総所要自己資本額 (6) × 8%	43,268	1,087	42,181

【三井住友銀行連結】

連結自己資本比率 (国際統一基準)	16.68	3.14	13.54
-------------------	-------	------	-------

【三井住友銀行単体】

単体自己資本比率 (国際統一基準)	18.28	4.43	13.85
-------------------	-------	------	-------

10. ROE 【連結】

(単位 %)

	21年度		20年度
		20年度比	
当期純利益ROE (自己資本ベース)	7.6	21.9	△ 14.3

$$(注) 1. ROE (自己資本ベース) = \frac{(当期純利益 - 優先株式配当金総額)}{\{ (期首自己資本 - 期首発行済優先株式数 \times 発行価額) + (期末自己資本 - 期末発行済優先株式数 \times 発行価額) \} \div 2} \times 100$$

$$2. 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権 - 少数株主持分$$

(単位 %)

	21年度		20年度
		20年度比	
当期純利益ROE (株主資本ベース)	7.5	20.6	△ 13.1

$$(注) ROE (株主資本ベース) = \frac{当期純利益}{(期首株主資本 + 期末株主資本) \div 2} \times 100$$

11. 自己査定、開示及び償却・引当との関係 【三井住友銀行単体】

自己査定の債務者区分		金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 2,243 (①) (21年3月末比 △953)	担保・保証等により回収可能部分 2,060 (イ)	全額引当 183	全額償却 (注1)	個別貸倒引当金	244 (注2)	100% (注3)	
実質破綻先								
破綻懸念先	危険債権 6,977 (②) (21年3月末比 +194)	担保・保証等により回収可能部分 4,157 (ロ)	必要額を引当 2,820		個別貸倒引当金	2,216 (注2)	78.58% (注3)	
要注意先	要管理債権 1,787 (③) (21年3月末比 △176) (要管理先債権)	要管理債権中の担保・保証等による保全部分 759 (ハ)			要管理債権に対する一般貸倒引当金	532	53.50% (注3)	
	正常債権	要管理先債権以外の要注意先債権			一般貸倒引当金	5,120 (注5)	7.30% [14.37%] (注4)	
正常先	621,160	正常先債権					0.24% (注4)	
特定海外債権引当勘定						1		

総計 632,167 (④)	不良債権比率 (⑤÷④) (21/3末比) 1.74% (△0.04%)	貸倒引当金計 7,581	引当率 (注6) (D÷C) 74.22%
A = ①+②+③ 11,007 (⑤) (21年3月末比 △935)	B 担保・保証等により回収可能部分 (イ+ロ+ハ) 6,976	D 個別貸倒引当金 + 要管理債権に対する 一般貸倒引当金 2,992	保全率 (B+D)÷A 90.56%
		C 左記以外 (A-B) 4,031	

(注1) 直接減額 4,780億円を含む。

(注2) 金融再生法開示対象外の資産に対する引当を一部含む(破綻先・実質破綻先 60億円、破綻懸念先 116億円)。

(注3) 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

(注4) 「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率。

但し、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[]内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載。

(注5) 要注意先に対する個別貸倒引当金163億円を含む。

(注6) 担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

12. リスク管理債権の状況

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		22年3月末		21年3月末
		21年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	112,973	△ 83,089	196,062
	延滞債権	776,364	31,672	744,692
	3カ月以上延滞債権	22,889	△ 9,660	32,549
	貸出条件緩和債権	155,790	△ 7,963	163,753
	合計	1,068,017	△ 69,041	1,137,058

直接減額実施額 411,715 △ 7,796 419,511

貸出金残高(末残)	56,619,058	△3,622,208	60,241,266
-----------	------------	------------	------------

(単位 %)

貸出金残高比	破綻先債権	0.2	△ 0.1	0.3
	延滞債権	1.4	0.2	1.2
	3カ月以上延滞債権	0.0	△ 0.1	0.1
	貸出条件緩和債権	0.3	0.0	0.3
	合計	1.9	0.0	1.9

【連結】

(金額単位 百万円)

		22年3月末		21年3月末
		21年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	165,131	△ 126,957	292,088
	延滞債権	1,075,782	56,430	1,019,352
	3カ月以上延滞債権	38,315	2,153	36,162
	貸出条件緩和債権	250,256	11,543	238,713
	合計	1,529,484	△ 56,833	1,586,317

直接減額実施額 727,633 119,697 607,936

貸出金残高(末残)	62,701,033	△2,434,286	65,135,319
-----------	------------	------------	------------

(単位 %)

貸出金残高比	破綻先債権	0.3	△ 0.1	0.4
	延滞債権	1.7	0.1	1.6
	3カ月以上延滞債権	0.1	0.0	0.1
	貸出条件緩和債権	0.4	0.0	0.4
	合計	2.4	0.0	2.4

13. 貸倒引当金等の状況

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
貸倒引当金	758,178	△ 33,707	791,885
一般貸倒引当金	495,650	△ 10,999	506,649
個別貸倒引当金	262,343	△ 22,475	284,818
特定海外債権引当勘定	184	△ 233	417
直接減額実施額	478,042	△ 1,442	479,484

【連結】

(金額単位 百万円)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
貸倒引当金	1,068,329	△ 9,523	1,077,852
一般貸倒引当金	702,606	11,067	691,539
個別貸倒引当金	365,087	△ 19,963	385,050
特定海外債権引当勘定	636	△ 625	1,261
直接減額実施額	843,781	126,771	717,010

14. リスク管理債権に対する引当率

【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
直接減額実施前	83.5	1.8	81.7
直接減額実施後	71.0	1.4	69.6

【連結】

(単位 %)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
直接減額実施前	84.7	2.9	81.8
直接減額実施後	69.8	1.9	67.9

(注) リスク管理債権に対する引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権

15. 金融再生法開示債権と保全状況

【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	224,335	△ 95,292	319,627
危険債権	697,670	19,430	678,240
要管理債権	178,679	△ 17,624	196,303
合計 (A)	1,100,685	△ 93,485	1,194,170
正常債権	62,116,059	△3,912,517	66,028,576
総計 (B)	63,216,745	△4,006,002	67,222,747
不良債権比率 (A/B)	1.74	△ 0.04	1.78

直接減額実施額 478,042 △ 1,442 479,484

(注) 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。
 なお、「金融商品に関する会計基準」の改正により、平成22年3月末より自行保証付私募債(当行がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証している私募による社債)は時価で計上されております。

(金額単位 百万円)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
保全額 (C)	996,736	△ 31,600	1,028,336
貸倒引当金 (注) (D)	299,189	△ 41,703	340,892
担保保証等 (E)	697,546	10,102	687,444

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

(単位 %)

保全率 (C) / (A)	90.56	4.45	86.11
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	132.26	8.38	123.88

(単位 %)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (D) / (A-E)	74.22	6.95	67.27
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	188.07	31.80	156.27

【連結】

(単位 百万円、%)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	392,424	△ 113,242	505,666
危険債権	881,239	15,636	865,603
要管理債権	298,179	16,262	281,917
合計 (A)	1,571,842	△ 81,344	1,653,186
正常債権	68,431,335	△2,463,267	70,894,602
総計 (B)	70,003,177	△2,544,611	72,547,788
不良債権比率 (A/B)	2.25	△ 0.03	2.28

(金額単位 百万円)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
保全額 (C)	1,389,279	△ 21,067	1,410,346
貸倒引当金 (D)	374,383	△ 23,592	397,975
担保保証等 (E)	1,014,896	2,525	1,012,371

(単位 %)

保全率 (C) / (A)	88.39	3.08	85.31
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	132.53	6.09	126.44

(単位 %)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (D) / (A-E)	67.22	5.12	62.10
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	191.82	23.62	168.20

16. 不良債権のオフバランス化の実績 【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

【上期実績】

	21年3月末	21年度			21年9月末
		上期増減	新規発生額	オフバランス化額	
破産更生等債権	3,196	△ 306	517	△ 823	2,890
危険債権	6,783	889	2,963	△ 2,074	7,672
合計	9,979	583	(注1) 3,480	△ 2,897	10,562
うちオフバランス化につながる措置額(注2)	2,856				2,493

要因別内訳 (注3)	清算型処理	△ 130
	再建型処理	△ 20
	再建型処理に伴う業況改善	—
	債権流動化	△ 621
	直接償却	△ 78
	その他	△ 2,048
	うち回収・返済等	△ 1,715
	うち業況改善	△ 333
合計	△ 2,897	

【下期実績】

	21年9月末	21年度			22年3月末
		下期増減	新規発生額	オフバランス化額	
破産更生等債権	2,890	△ 647	344	△ 991	2,243
危険債権	7,672	△ 695	2,330	△ 3,025	6,977
合計	10,562	△ 1,342	2,674	(注1) △ 4,016	9,220
うちオフバランス化につながる措置額(注2)	2,493				1,865

要因別内訳 (注3)	清算型処理	△ 184
	再建型処理	△ 214
	再建型処理に伴う業況改善	△ 27
	債権流動化	△ 1,427
	直接償却	816
	その他	△ 2,980
	うち回収・返済等	△ 2,041
	うち業況改善	△ 939
合計	△ 4,016	

(注1) 上期に新規発生した先で下期にオフバランス化した額は、それぞれに計上されており、その金額は1,796億円。

(注2) オフバランス化につながる措置とは、法的整理、法的整理に準ずる措置、グッドカンパニー・バッドカンパニーへの会社分割、個人・中小企業向け小口債権の部分直接償却、企業の再生等を信託の目的とし信託終了までにオフバランス化が図られるRCCへの信託を指す。

(注3) 1. 「清算型処理」とは、清算型倒産手続（破産、特別清算）による債権切捨て・債権償却をいう。

2. 「再建型処理」とは、再建型倒産手続（会社更生、民事再生、和議、会社整理）による債権切捨て、特定調停等民事調停による債権放棄及び私的整理による債権放棄をいう。

17. 業種別貸出状況等 【三井住友銀行単体】

(1) 業種別貸出金

(金額単位 百万円)

	22年3月末	
		うちリスク管理債権
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	49,525,741	931,175
製 造 業	6,308,200	80,515
農業、林業、漁業及び鉱業	146,765	3,984
建 設 業	897,987	62,569
運輸、情報通信、公益事業	3,067,711	80,854
卸 売 ・ 小 売 業	4,061,267	97,309
金 融 ・ 保 険 業	5,907,426	22,440
不動産業、物品賃貸業	6,809,580	316,152
各種サービス業	3,769,330	177,015
地方公共団体	984,186	—
そ の 他	17,573,287	90,333
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	7,093,316	136,841
政 府 等	21,320	—
金 融 機 関	484,892	11,189
商 工 業	6,026,280	125,651
そ の 他	560,823	—
合 計	56,619,058	1,068,017

(金額単位 百万円)

	21年3月末	
		うちリスク管理債権
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	51,241,816	941,669
製 造 業	6,632,207	70,326
農業、林業、漁業及び鉱業	143,591	3,588
建 設 業	1,088,910	88,607
運輸、情報通信、公益事業	3,208,281	68,771
卸 売 ・ 小 売 業	4,632,637	88,611
金 融 ・ 保 険 業	5,967,376	43,554
不動産業	6,222,052	336,512
各種サービス業	5,260,544	163,806
地方公共団体	970,577	—
そ の 他	17,115,639	77,890
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	8,999,450	195,389
政 府 等	25,567	—
金 融 機 関	524,236	26,118
商 工 業	7,708,512	169,270
そ の 他	741,134	—
合 計	60,241,266	1,137,058

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年3月末は改定前の日本標準産業分類の区分に基づき、平成22年3月末は改定後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。（以下同様）

(2) 業種別金融再生法開示債権及び引当率

(単位 百万円、%)

	22年3月末	
		引当率
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	958,756	77.1
製造業	84,163	71.8
農業、林業、漁業及び鉱業	4,051	65.6
建設業	66,155	81.0
運輸、情報通信、公益事業	81,187	73.0
卸売・小売業	102,208	73.2
金融・保険業	23,336	65.9
不動産業、物品賃貸業	323,851	90.3
各種サービス業	181,331	65.2
地方公共団体	—	—
その他	92,471	100.0
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	141,929	59.7
政府機関	—	—
金融機関	11,668	80.8
商工業	130,261	58.7
その他	—	—
合計	1,100,685	74.2

(単位 百万円、%)

	21年3月末	
		引当率
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	991,400	71.6
製造業	77,694	68.2
農業、林業、漁業及び鉱業	3,984	69.3
建設業	95,498	73.8
運輸、情報通信、公益事業	69,406	56.6
卸売・小売業	98,248	81.2
金融・保険業	44,520	66.2
不動産業	346,983	79.6
各種サービス業	175,112	62.0
地方公共団体	—	—
その他	79,951	100.0
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	202,770	55.3
政府機関	—	—
金融機関	26,867	67.6
商工業	175,902	54.9
その他	—	—
合計	1,194,170	67.3

(注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

2. 引当率＝貸倒引当金／担保保証等控除後債権×100

貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び必要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

(3) 消費者ローン残高

(金額単位 百万円)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
消費者ローン残高	15,400,531	397,675	15,002,856
住宅ローン残高	14,497,508	420,378	14,077,130
うち自己居住用の住宅ローン残高	11,010,697	500,852	10,509,845
その他ローン残高	903,023	△ 22,703	925,726

(4) 中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円、%)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
中小企業等貸出金残高	34,457,098	△1,210,756	35,667,854
中小企業等貸出金比率	69.6	0.0	69.6

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。

18. 国別貸出状況等 【三井住友銀行単体】

(1) 特定海外債権残高

(単位 百万円、ヶ国)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
債権額	1,339	△ 3,347	4,686
対象国数	4	—	4

(2) 貸出金の主要地域別残高

(金額単位 百万円)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
アジア	2,071,172	△ 374,175	2,445,347
インドネシア	88,084	568	87,516
タイ	293,468	△ 16,174	309,642
韓国	194,004	72,837	121,167
香港	518,076	2,203	515,873
中国	86,312	△ 431,797	518,109
シンガポール	526,645	18,741	507,904
インド	145,648	△ 5,212	150,860
その他	218,933	△ 15,341	234,274
北米	2,459,596	△ 935,580	3,395,176
中南米	1,010,830	180,144	830,686
ブラジル	94,414	△ 1,108	95,522
パナマ	780,931	149,661	631,270
その他	135,484	31,592	103,892
西欧	1,184,928	△ 372,492	1,557,420
ギリシャ	837	△ 47	884
その他	1,184,091	△ 372,445	1,556,536
東欧	391,418	△ 63,900	455,318
ロシア	334,740	△ 49,630	384,370
その他	56,677	△ 14,271	70,948
その他	1,123,863	53,509	1,070,354
合計	8,241,810	△1,512,494	9,754,304

(注) 債務者所在国を基準に集計しております。

(3) 金融再生法開示債権の地域別構成

(単位 百万円、%)

	22年3月末			21年3月末
		引当率	21年3月末比	
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	141,929	59.7	△ 60,841	202,770
アジア	6,289	64.8	△ 1,038	7,327
北米	76,330	100.0	△ 99,676	176,006
中南米	—	—	△ 884	884
西欧	12,324	70.8	2,842	9,482
東欧	39,870	40.0	39,870	—
その他	7,113	73.1	△ 1,957	9,070

- (注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。
2. 引当率=貸倒引当金/担保保証等控除後債権×100
貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。
3. 債権額は債務者所在国を基準に集計しております。

19. 預金、貸出金の残高等 【三井住友銀行単体】

(1) 預金、貸出金の残高

(単位 百万円、%)

	21年度		20年度
		20年度比	
預金 (末残)	70,457,266	957,269	69,499,997
預金 (平残)	68,439,416	1,799,590	66,639,826
うち国内業務部門	59,829,387	2,082,337	57,747,050
平均利回	0.12	△ 0.09	0.21
貸出金 (末残)	56,619,058	△3,622,208	60,241,266
貸出金 (平残)	59,084,981	354,192	58,730,789
うち国内業務部門	49,843,442	1,309,167	48,534,275
平均利回	1.74	△ 0.25	1.99

(注) 預金には、譲渡性預金を含めておりません。

(2) 預金者別預金残高

(金額単位 百万円)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
国内総預金	67,559,060	1,334,671	66,224,389
個人	35,637,984	748,775	34,889,209
法人	31,921,076	585,896	31,335,180

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(ご参考)

(金額単位 億円)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
投資信託預り残高	29,314	6,899	22,415
うち個人向け	26,207	5,803	20,404

(注) 投資信託預り残高は約定基準で、期末の各ファンドの純資産残高に基づいて計上しております。

(金額単位 億円)

	21年度		20年度
		20年度比	
個人向け投資信託販売額	8,097	3,455	4,642
個人年金保険販売額	3,818	563	3,255

20. その他参考計数 【三井住友銀行単体】

(1) 債権放棄

(単位 社、億円)

	21年度
社数	2
債権放棄額(債権額)	38

(注) 法的処理に伴う債権放棄は含んでおりません。

(2) 「その他有価証券」中の株式の残高及び売却実績

残高	(金額単位 億円)	
	22年3月末	21年3月末
貸借対照表価額	25,333	22,498
取得原価	21,618	22,663

	(金額単位 億円)
	21年度
売却実績	約△540

21. 役員数・従業員数の状況 【三井住友銀行単体】

(単位 人)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
取締役・監査役	23	1	22
執行役員(役員兼務者を除く)	56	△ 5	61
従業員数(執行役員を除く)	22,460	644	21,816

(注) 1. 取締役・監査役は、(株)三井住友フィナンシャルグループの取締役・監査役を含めております。
 2. 従業員数は就業者数を記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含めておりません。

22. 店舗数の状況 【三井住友銀行単体】

(単位 店)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
国内本支店(注)	437	12	425
国内出張所・代理店	165	5	160
海外支店	15	△ 5	20
海外出張所	6	△ 1	7
海外駐在員事務所	13	△ 3	16

(ご参考)

欧州三井住友銀行拠点数	4	—	4
三井住友銀行(中国)有限公司拠点数	8	8	—

(注) 被振込専用支店、ATM管理専門支店、外為事務部を除いております。

23. 繰延税金資産

(1) 繰延税金資産の計上額

(ご参考)
一時差異等
残高

【三井住友銀行単体】		(金額単位 億円)			22年3月末	21年3月末比	21年3月末	22年3月末
①	繰延税金資産合計(②-③)	1	6,750	△ 855	7,605			
②	繰延税金資産小計	2	15,342	△ 2,418	17,760		37,173	
	貸倒引当金	3	2,445	+ 856	1,589		6,017	
	貸出金償却	4	1,403	△ 7	1,410		3,453	
	有価証券有税償却	5	5,216	△ 669	5,885		12,838	
	退職給付引当金	6	551	+ 71	480		1,357	
	減価償却限度超過額	7	104	+ 31	73		257	
	投資損失引当金	8	—	△ 8	8		—	
	その他有価証券評価差額金	9	320	△ 427	747		787	
	繰延ヘッジ損益	10	265	+ 125	140		651	
	税務上の繰越欠損金	11	4,297	△ 2,468	6,765		9,987	
	その他	12	741	+ 78	663		1,826	
③	評価性引当額	13	8,592	△ 1,563	10,155			
④	繰延税金負債	14	2,184	+ 1,262	922		5,376	
	退職給付信託設定益	15	416	—	416		1,023	
	その他有価証券評価差額金	16	1,543	+ 1,282	261		3,799	
	繰延ヘッジ損益	17	—	—	—		—	
	その他	18	225	△ 20	245		554	
	繰延税金資産の計上額(①-④)	19	4,566	△ 2,117	6,683			
	繰延ヘッジ損益に関する繰延税金資産相当額(注1)	20	265	+ 125	140		651	
	その他有価証券評価損益に関する繰延税金負債相当額(注2)	21	△ 1,420	△ 1,322	△ 98		△ 5,213	
	上記以外	22	5,721	△ 920	6,641		14,596	
	実効税率	23	40.63%	—	40.63%			

【連結】

⑤	繰延税金資産純額	24	7,021	△ 1,283	8,304		
⑥	Tier I	25	60,323	+ 16,972	43,351		
	繰延税金資産純額/Tier I 比率(⑤/⑥)	26	11.6%	△ 7.6%	19.2%		

(注1) 繰延ヘッジ損失については、将来年度の収益力に基づく課税所得によって繰延税金資産の回収可能性を判断する場合には、例示区分4号但書の会社についても回収可能性があるかと判断できるものとされている（「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号））。

(注2) 繰延税金資産は、その他有価証券評価差額がネット評価差益の場合に計上される繰延税金負債と相殺表示されるが、繰延税金資産の回収可能性の判断に当たっては、この繰延税金負債と相殺される前の繰延税金資産残高が判断対象となる（「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査委員会報告第70号））。

(2) 繰延税金資産の計上根拠

① 計上基準

実務指針の例示区分の4号但書

(イ) 当行には重要な税務上の繰越欠損金が存在するが、これは、早期に財務の健全性を向上させるべく、以下のバランスシート改善策を実施した結果発生したものであり、非経常的な特別の原因に起因したものであると判断される。従って、実務指針(注1)5(1)の例示区分の4号但書に則り、将来の合理的な見積り可能期間(おおむね5年)内の課税所得見積額の範囲内で、解消スケジュールリングの可能な一時差異等を対象として繰延税金資産を計上している。

(a) 不良債権処理

「金融機関等の経営の健全性確保のための関係法律の整備に関する法律」(平成8年6月)による「早期是正措置」の導入(平成10年度)により、自己査定に基づいて償却・引当を行う体制を整備。景気低迷の長期化、国内外の経済環境が不透明感を増す中、資産劣化リスクへの対応力を高めるべく引当強化等の不良債権処理を積極的に実施。

また、平成14年10月に出された「金融再生プログラム」に基づき、平成16年度までに不良債権比率を半減すべく最終処理を加速し、平成16年上期中に半減目標を前倒しで達成。

これらの過程等で、不良債権有税処理残高(注2)が大幅に増加。その後、与信コストの発生等に伴い増加する有税処理残高もあるが、無税化も順調に進捗。

(b) 株式含み損処理

株価の大幅かつ継続的な下落を踏まえた株価変動リスクの削減や、平成13年度に導入決定された株式保有制限の早期達成に向け、保有株式の圧縮を促進。

平成14年度においては、保有株式の売却により約11,000億円の簿価圧縮を実施するとともに、減損処理及び合併差益を活用した処理により、保有株式の含み損約12,000億円を一挙に処理した結果、平成14年度末時点で株式保有制限を前倒しで達成。

こうした施策の影響により、有価証券有税償却残高(注2)は一時的に高水準となる(11/3末の約1,000億円→15/3末の約15,000億円)。以降、株式償却等に伴う有税処理残高の増加もあるが、一方で、売却等により無税化も着実に進捗。

(ロ) 上記等により、22/3末時点の法人税の繰越欠損金は約10,000億円となっている。なお、過去において、重要な税務上の繰越欠損金の繰越期限切れは発生していない。

(注1) 「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)

(注2) 前頁表中の「一時差異等残高」に対応する計数である。

② 将来の課税所得見積り可能期間

5年

③ 今後5年間の調整前課税所得の見積り累計額

(金額単位 億円)

		今後5年間の 見積り累計額
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1	38,040
A 税引前当期純利益	2	14,385
B 申告調整額(除く22/3末一時差異の解消額)	3	6,285
C 調整前課税所得(A+B)	4	20,670
調整前課税所得に対応する繰延税金資産額	5	8,398

【基本的な考え方】

- 有税残高等の一時差異の解消見込年度をスケジュールリング
- 今後5年間の調整前課税所得を保守的に見積り
 - 行内計画等を基礎とし、5年間の収益計画を合理的に見積り
 - 上記計画計数に対し、将来予測の不確実性を勘案し、一定のストレス(減額調整)を付加
 - 上記収益計画に対応する申告調整額を加算し、調整前課税所得を算出
- 上記により回収可能と判断される額に実効税率を乗じた額を、繰延税金資産として計上

(ご参考) 過去5年間の法人税確定申告所得(繰越欠損金控除前)実績

(金額単位 億円)

	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期
確定申告所得(繰越欠損金控除前)	▲6,524	▲670	7,467	3,504	6,105

(注1) 「確定申告所得(繰越欠損金控除前)」=「各年度の調整前課税所得」-「各年度における一時差異の無税化額」

(注2) 法人税の確定申告は6月末に行うため、22/3期は決算時点での見積り計数である。

(注3) 上記計数は、実務指針の例示区分の4号但書に規定する「非経常的な特別の原因」を含んでいるが、これを除けば各期とも課税所得を計上している。

24. 平成22年度業績予想

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【単体】

(金額単位 億円)

	22年度予想		21年度実績
	中間期		
営業収益	850	2,200	1,333
営業利益	750	2,000	1,167
経常利益	700	1,900	945
当期純利益	700	1,900	662

1株当たり配当予想

(金額単位 円)

	22年度予想		21年度実績 年間
	中間	年間	
普通株式	50	100	100
第四種優先株式	/		67,500
第六種優先株式	44,250	88,500	88,500

<ご参考>

(金額単位 億円)

配当金総額	736	1,472	1,316
-------	-----	-------	-------

【連結】

(金額単位 億円)

	22年度予想		21年度実績
	中間期		
経常収益	17,000	34,000	31,665
経常利益	3,300	6,900	5,588
当期純利益	1,600	3,400	2,716

<ご参考>

株式会社三井住友銀行

【単体】

(金額単位 億円)

	22年度予想		21年度実績
	中間期		
業務粗利益	7,200	14,700	14,553
経費	△ 3,500	△ 7,100	△ 6,858
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,700	7,600	7,695
経常利益	2,200	4,800	4,627
当期純利益	1,500	3,300	3,180

与信関係費用	△ 1,100	△ 2,200	△ 2,547
--------	---------	---------	---------

(注) 一般貸倒引当金繰入+臨時費用に含まれる不良債権処理額+特別利益に含まれる償却債権取立益

(ご参考①) 平成21年度実績の概要と平成22年度の経営方針

平成21年度 実績の概要：

「基本原則に則った業務運営の徹底により、守りを固めつつ、着実な成長を目指す」

「経費」「クレジットコスト」「リスクアセット」の3つのコントロールを意識した業務運営により、着実な業績回復を実現。また、国際的な自己資本規制のフレームワークが明らかとなるなか、新たな規制・競争環境下においても持続的成長を実現できる体制を構築するために、強靱な資本基盤の構築に向けて普通株増資等の施策を実施したほか、日興コーディアル証券をSMBCの完全子会社とするなど、着実な成長を実現する事業ポートフォリオの構築を推進。

「経費」「クレジットコスト」「リスクアセット」のコントロール

(SMBC単体)

<経費> 経費率は40%台を維持
 <クレジットコスト> 取引先の状況に応じたきめ細かな対応等により、前年比、11月予想比ともに大幅な削減

(SMFG連結)

<当期純利益> SMBCの増益を主因に、前年比、11月予想比ともに増益を確保

グローバルプレーヤーに相応しい財務体質の実現

- ・累計で発行価額総額1.8兆円の普通株増資を実施
- ・資本性証券の買戻し(総額約2,900億円)／転換型優先株式の普通株式転換

成長事業領域の強化

- ・SMBCが日興コーディアル証券を完全子会社化、総合証券会社として業務開始(21/10月)、等

	(億円)		
(SMBC単体)	21年度	前年比	11月予想比
業務粗利益	14,553	▲ 696	+ 103
経費	▲ 6,858	△ 157	△ 92
<経費率>	47.1%	+ 1.1%	△ 1.0%
業務純益*	7,695	▲ 539	+ 195
与信関係費用	▲ 2,547	△ 2,954	△ 853
当期純利益	3,180	+ 6,191	+ 1,180
(SMFG連結)			
当期純利益	2,716	+ 6,450	+ 516
(SMFG連結)	22/3月末	21/3月末比	
自己資本比率(速報値)	15.02%	+ 3.55%	* 一般貸倒引当金繰入前
Tier I比率(速報値)	11.15%	+ 2.93%	

平成22年度 経営方針：「変化の先を読み、新たな規制・競争環境においても着実な成長を実現するビジネスモデルへの転換を図る」「リスクリターン・コストリターンを重視し、アセットクオリティの改善と経費・クレジットコストのコントロールを徹底する」

海外・証券等の成長分野への資源投入により、収益力強化を図るとともに、円滑な資金供給を行いつつ、アセットの入れ替えによるリターンの改善とクレジットコストの抑制に注力し、「強靱な資本基盤の確保」と「着実な成長を実現する事業ポートフォリオの構築」を推進。

強靱な資本基盤の確保 ⇒ 連結Tier I比率10%程度以上を継続的に確保

- ・業務計画に則った着実な収益の計上
- ・保有株式にかかる株価変動リスクの削減
- ・NYSE上場に向けた取組み

着実な成長を実現する事業ポートフォリオの構築 ⇒ 中期的には連結ROE10%程度を目指す

<既存ビジネスの見直しによるボトムライン収益の強化／業務プロセスの改善による生産性の更なる向上>
 ・円滑な資金供給を行いつつ、アセットの入れ替えによるリターンの改善／クレジットコスト・経費の抑制に注力
 <成長分野への重点的な取組みによるリターンの追求／アドバイザー機能の活用による顧客対応力の更なる強化>

法人向けソリューションビジネス/
投資銀行・信託業務

中小企業のお客さまの資金調達ニーズへの対応
 お客さまの経営課題に対して最適な解決策を提供

ホールセール/リテール証券業務

日興コーディアル証券との銀証融合ビジネスの推進
 →ホールセール証券業務機能の整備・早期収益化／リテール証券業務の持続的拡大

個人向け金融コンサルティングビジネス

商品ラインアップを一層拡充／コンサルタントのスキル向上

支払・決済・コンシューマファイナンス

セディナの連結子会社化によるクレジットカード事業の着実な推進
 カスケード事業運営の見直し、アットローンとプロミスの合併(23/4月予定)
 国際CMS(キャッシュマネジメンツサービス)の推進

グローバルマーケットにおける特定分野

アジアを軸とした海外業務へのアセット投入と調達の多様化・安定化
 専門性の高いファイナンス業務の継続的強化・プロダクツ業務拡大
 内外一体となったお客さまのニーズ対応
 アジアの商業銀行との資本・業務提携推進

(ご参考②)証券化商品等への投融資等の状況

管理会計ベース

1. 証券化商品等の状況

- ①平成22年3月末において当社グループが保有する証券化商品等(除く米国政府支援機関保証債等、以下同じ)の償却・引当控除後の残高は、サブプライム関連で1億円、サブプライム関連以外で165億円。
- ②平成21年度における証券化商品等に係る損失処理額は、サブプライム関連で▲2億円。
サブプライム関連以外の損失処理額はない。

(1)サブプライム関連

【連結】

(単位:億円)

	22年3月末						21年3月末			裏付資産の格付け等
	残高 (償却・引当 控除後)	21年 3月末比	うち海外	21年 3月末比	含み 損益 (償却後)		残高 (償却・引当 控除後)	うち海外	含み 損益 (償却後)	
証券化商品	1	△ 2	1	△ 2	0	0	3	3	-	投機的格付
サブプライム関連 合計	1	△ 2	1	△ 2	0	0	3	3	-	

(2)サブプライム関連以外(除く米国政府支援機関保証債等)

【連結】

(単位:億円)

	22年3月末						21年3月末			裏付資産の格付け等
	残高 (償却・引当 控除後)	21年 3月末比	うち海外	21年 3月末比	含み 損益 (償却後)		残高 (償却・引当 控除後)	うち海外	含み 損益 (償却後)	
クレジットカード債権を裏付資産とする証券化商品(Cards)	-	△ 41	-	△ 41	-	4	41	41	△ 4	
事業法人向けローン債権を裏付資産とする証券化商品(CLO)	29	△ 22	29	△ 22	5	16	51	51	△ 11	
シニア部分	28	△ 22	28	△ 22	△ 2	9	50	50	△ 11	AAA~AA
エクイティ部分	1	△ 0	1	△ 0	7	7	1	1	-	格付けなし
商業用不動産を裏付資産とする証券化商品(CMBS)	136	△ 72	-	-	0	2	208	-	△ 2	AAA~BBB
証券化商品	165	△ 135	29	△ 63	5	22	300	92	△ 17	
ウェアハウジングローン等	-	△ 66	-	△ 66	-	-	66	66	-	
サブプライム関連以外 合計	165	△ 201	29	△ 129	5	22	366	158	△ 17	

(注)1.シニア部分は、トランチング(優先劣後構造を設けること)の上位部分。

2.ウェアハウジングローンは、証券化目的の特別目的会社に対し、当社が保有する証券化商品を担保に行う融資業務。

3.格付けは、原則としてスタンダード&プアーズ社とムーディーズ社のいずれか低い方の格付けを、スタンダード&プアーズ社の表記方法で表示している。

4.RMBS(除く米国政府支援機関保証債等)とABCPの保有残高はない。

5.上記には、米国政府支援機関保証債等(次頁参考1をご参照)及び三井住友銀行が貸出債権の流動化において保有する劣後受益権(次頁参考2をご参照)は含めていない。

(参考1)米国政府支援機関保証債等

【連結】

(単位:億円)

	22年3月末						21年3月末			格付け等
	残高	21年 3月末比	うち海外	21年 3月末比	含み 損益	21年 3月末比	残高	うち海外	含み 損益	
米国政府支援機関保証債等	359	△ 2,393	359	△ 2,393	2	△ 29	2,752	2,752	31	AAA

- (注)1.米国政府支援機関保証債等とは、ジニーメイ、ファニーメイ、フレディマックが発行している住宅ローン債権を裏付資産とする債券。
これ以外に米国政府支援機関(ファニーメイ、フレディマック、フェデラルホームローンバンク)が発行する債券(裏付資産なし)1,421億円を保有。
2.格付けは、原則としてスタンダード&プアーズ社とムーディーズ社のいずれか低い方の格付けを、スタンダード&プアーズ社の表記方法で表示している。
3.平成21年度における米国政府支援機関保証債等に係る売却損益は+31億円。

(参考2)三井住友銀行が貸出債権の流動化において保有する劣後受益権

流動化の対象となっている債権の大宗は優良な住宅ローン債権。
保有する劣後受益権に対しては適切に自己査定を実施し、必要な償却・引当を行っている。

(単位:億円)

	22年3月末					21年3月末			
	残高	21年 3月末比	うち 海外	うち サブプライム 関連	貸倒 引当金	残高	うち 海外	うち サブプライム 関連	貸倒 引当金
住宅ローン債権	2,488	△ 20	-	-	-	2,508	-	-	-
事業法人向け貸付債権	78	7	-	-	30	71	-	-	15
合計	2,566	△ 13	-	-	30	2,579	-	-	15

- (注)1.三井住友銀行以外の連結子会社における保有はない。
2.引当金には正常先に対する一般貸倒引当金を含めていない。

2. モノライン保険会社との取引の状況

モノライン保険会社との取引については、原債権・参照債権から生じる損失をモノライン保険会社が保証するものであり、損益影響はあくまで原債権・参照債権の信用状態や価格状況をベースとした上で、モノライン保険会社の信用状態により発生する。

(1)モノライン保険会社を取引相手とするクレジットデリバティブ取引(CDS)

当社グループはクレジットデリバティブ(※)の仲介取引において、モノライン保険会社との間でカバー取引を行っており、平成22年3月末におけるモノライン保険会社に対するエクスポージャー(※※)は約490億円。
なお、当該クレジットデリバティブの参照債権は投資適格ランクで、サブプライムローン関連のものは含まれていない。
平成21年度における損失処理額は、一部モノライン保険会社の信用状態の悪化により▲86億円。

(※)信用リスクのヘッジを目的とするデリバティブ
(※※)参照債権の評価損見合いとして、取引清算時にモノライン保険会社宛に請求可能な時価評価額(与信額)

【連結】

(単位:億円)

	22年3月末			21年3月末		22年3月末		21年3月末
	与信額	21年 3月末比	貸倒 引当金	与信額	貸倒 引当金	参照債権 残高	21年 3月末比	参照債権 残高
モノライン保険会社を取引相手とするCDSのエクスポージャー	485	△ 835	136	1,320	50	5,031	△ 336	5,367

(2) モノライン保険会社保証付の投融資等

原債権は投資適格ランクのプロジェクトファイナンス等で、サブプライムローン関連のものは含まれていない。これらの投融資等に対しては適切に自己査定を実施。

【連結】

(単位:億円)

	22年3月末			21年3月末	
	残高	21年 3月末比	貸倒 引当金	残高	貸倒 引当金
モノライン保険会社保証付の投融資等	95	△ 28	0	123	0

(参考)上記の他、モノライン保険会社をグループの一部に持つ保険会社への融資枠等が7億円あり(全額引出)。

3. レバレッジド・ローンの状況

(1)当社グループの平成22年3月末時点における企業・事業買収に関するファイナンスの残高は、貸出金が約6,100億円、コミットメントライン未引出額が約1,200億円。

(2)上記貸出金、コミットメントラインの取組みにあたっては対象企業のキャッシュフローの安定性を見極める他、特に海外案件においては、小口分散を基本とする等、リスク低減を図っている。
また、与信管理にあたっては、個別案件毎にモニタリングを実施し、必要に応じて適切に償却・引当等を行っており、国内・海外ともに良質なポートフォリオを維持している。

【連結】

(単位:億円)

	22年3月末					21年3月末		
	貸出金	21年 3月末比	コミット メント ライン 未引出額	21年 3月末比	貸倒 引当金	貸出金	コミット メント ライン 未引出額	貸倒 引当金
欧 州 向 け	2,611	△ 449	288	△ 54	62	3,060	342	28
日 本 向 け	1,762	△ 37	118	△ 174	127	1,799	292	134
米 州 向 け	1,132	△ 658	735	35	122	1,790	700	41
ア ジ ア 向 け	596	△ 192	94	55	23	788	39	23
合 計	6,101	△ 1,336	1,235	△ 138	334	7,437	1,373	226

(注)1.上記貸出金残高のうち売却予定額は約100億円。

なお、平成21年度における売却元本は約510億円、売却損益は約▲120億円。

2.「1.証券化商品等の状況」の裏付資産に含まれるレバレッジド・ローンは、上記に含めていない。

3.引当金には正常先に対する一般貸倒引当金を含めていない。

4. ABCPスポンサー業務の状況

(1)当社グループは、顧客の資金調達のため、当該顧客の売掛債権等を原資産としたABCPの発行に関するスポンサー業務を行っている。

具体的には、ABCPプログラムのスポンサーとして、顧客の資金調達を目的に設立された特別目的会社が行う債権買取や資金調達、ABCPの発行及び投資家宛販売等の業務を管理するとともに、当該特別目的会社に対する流動性補完や信用補完も行っている。

(2)平成22年3月末における当該プログラムに係る原資産残高は約5,000億円。その大部分が事業法人向けの債権で占める優良なポートフォリオで、サブプライムローン関連の資産は含まれていない。また、当該プログラムに係る流動性補完・信用補完については、自己査定を行っており、必要に応じて適切に償却・引当を行っている。

(単位:億円)

原資産別内訳	22年3月末					21年3月末			プログラムの内容	
	原資産 残高	21年 3月末比	うち海外	21年 3月末比	貸倒 引当金	原資産 残高	うち海外	貸倒 引当金	流動性 補完	信用 補完
事業法人向け債権	4,678	△ 1,921	1,051	△ 1,072	-	6,599	2,123	-	あり	あり
金融機関向け債権	177	△ 20	177	△ 20	-	197	197	-	あり	あり
消費者向け債権	158	△ 126	158	△ 126	-	284	284	-	あり	あり
その他	-	△ 6	-	△ 6	-	6	6	-	あり	あり
合計	5,013	△ 2,073	1,386	△ 1,224	-	7,086	2,610	-		

(注)引当金には正常先に対する一般貸倒引当金を含めていない。

(参考)上記の他、他社がスポンサーとなるABCPプログラムに対し、当社グループが流動性補完を行っているものがあり、当該プログラムに係る流動性補完枠は約520億円。

5. その他

当社グループは、いわゆるSIV(Structured Investment Vehicle)の発行する有価証券を保有していない。

(ご参考③) 三井住友銀行の財務諸表等

1. 比較貸借対照表 (主要内訳) 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成21年度末 (A)	平成20年度末 (B)	比 較 (A - B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	5,271,989	5,295,009	△ 23,020
コ ー ル ロ ー ン	486,981	245,117	241,864
買 現 先 勘 定	45,594	48,113	△ 2,519
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	1,703,828	1,815,195	△ 111,367
買 入 手 形	27,197	9,978	17,219
買 入 金 銭 債 権	435,027	396,183	38,844
特 定 取 引 資 産	3,670,091	3,885,704	△ 215,613
金 銭 の 信 託	10,724	8,985	1,739
有 価 証 券 金	28,536,200	28,000,515	535,685
貸 出 金	56,619,058	60,241,266	△ 3,622,208
外 国 為 替	743,446	748,149	△ 4,703
そ の 他 資 産	1,823,647	2,259,982	△ 436,335
有 形 固 定 資 産	705,036	696,680	8,356
無 形 固 定 資 産	133,323	126,070	7,253
繰 延 税 金 資 産	456,556	668,343	△ 211,787
支 払 承 諾 見 返	3,625,868	3,826,694	△ 200,826
貸 倒 引 当 金	△ 758,178	△ 791,885	33,707
投 資 損 失 引 当 金	-	△ 1,888	1,888
資 産 の 部 合 計	103,536,394	107,478,218	△ 3,941,824
(負 債 の 部)			
預 渡 性 預 金	70,457,266	69,499,997	957,269
コ ー ル マ ネ ー	7,173,373	7,405,710	△ 232,337
売 現 先 勘 定	1,554,374	2,479,743	△ 925,369
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	492,311	773,534	△ 281,223
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	3,407,301	7,561,013	△ 4,153,712
特 定 取 引 負 債	310,787	-	310,787
借 用 金	2,909,131	2,705,478	203,653
外 国 為 替	2,747,767	4,663,553	△ 1,915,786
短 期 社 債	214,526	282,360	△ 67,834
社 債	164,678	114,242	50,436
信 託 勘 定 借 債	3,245,992	3,319,693	△ 73,701
そ の 他 負 債	159,554	60,918	98,636
賞 与 引 当 金	1,600,879	2,163,237	△ 562,358
役 員 賞 与 引 当 金	10,207	10,720	△ 513
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	426	-	426
ポ イ ン ト 引 当 金	5,147	4,992	155
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	1,862	2,359	△ 497
特 別 法 上 の 引 当 金	10,634	10,873	△ 239
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-	0	△ 0
支 払 承 諾	46,352	46,599	△ 247
負 債 の 部 合 計	3,625,868	3,826,694	△ 200,826
負 債 の 部 合 計	98,138,445	104,931,725	△ 6,793,280
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	1,770,996	664,986	1,106,010
資 本 剰 余 金	2,473,558	1,367,548	1,106,010
資 本 準 備 金	1,771,043	665,033	1,106,010
そ の 他 資 本 剰 余 金	702,514	702,514	-
利 益 剰 余 金	704,485	499,666	204,819
そ の 他 利 益 剰 余 金	704,485	499,666	204,819
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	0	0	△ 0
行 員 退 職 積 立 金	1,656	1,656	-
別 途 準 備 金	219,845	219,845	-
繰 越 利 益 剰 余 金	482,983	278,165	204,818
株 主 資 本 合 計	4,949,040	2,532,201	2,416,839
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	379,353	△ 52,741	432,094
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	48,020	45,359	2,661
土 地 再 評 価 差 額 金	21,535	21,673	△ 138
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	448,909	14,291	434,618
純 資 産 の 部 合 計	5,397,949	2,546,493	2,851,456
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	103,536,394	107,478,218	△ 3,941,824

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 比較損益計算書（主要内訳）【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	比 較 (A-B)
経 常 収 益	2,080,536	2,546,997	△ 466,461
資 金 運 用 収 益	1,380,280	1,758,423	△ 378,143
（うち貸出金利息）	(1,062,893)	(1,337,305)	(△ 274,412)
（うち有価証券利息配当金）	(229,411)	(293,992)	(△ 64,581)
信 託 報 酬	1,736	2,074	△ 338
役 務 取 引 等 収 益	412,960	415,228	△ 2,268
特 定 取 引 収 益	115,356	175,038	△ 59,682
そ の 他 業 務 収 益	85,788	163,277	△ 77,489
そ の 他 経 常 収 益	84,413	32,954	51,459
経 常 費 用	1,617,786	2,510,941	△ 893,155
資 金 調 達 費 用	333,919	740,065	△ 406,146
（うち預金利息）	(111,844)	(273,495)	(△ 161,651)
役 務 取 引 等 費 用	126,246	121,404	4,842
特 定 取 引 費 用	-	-	-
そ の 他 業 務 費 用	80,703	127,747	△ 47,044
営 業 経 費	735,181	722,285	12,896
そ の 他 経 常 費 用	341,735	799,438	△ 457,703
経 常 利 益	462,749	36,055	426,694
特 別 利 益	7,241	1,075	6,166
特 別 損 失	15,240	9,344	5,896
税 引 前 当 期 純 利 益	454,750	27,786	426,964
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	44,997	23,748	21,249
法 人 税 等 調 整 額	91,757	305,154	△ 213,397
法 人 税 等 合 計	136,755	328,903	△ 192,148
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	317,995	△ 301,116	619,111

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 株主資本等変動計算書 【三井住友銀行単体】

当事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

（金額単位 百万円）

	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金				
				海外投資等 損失準備金	行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金	
平成21年 3月31日残高	664,986	665,033	702,514	0	1,656	219,845	278,165	2,532,201
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,106,010	1,106,010						2,212,020
海外投資等損失準備金 の取崩				△ 0			0	—
剰余金の配当							△ 113,314	△ 113,314
当期純利益							317,995	317,995
土地再評価差額金の取崩							137	137
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計	1,106,010	1,106,010		△ 0			204,818	2,416,838
平成22年 3月31日残高	1,770,996	1,771,043	702,514	0	1,656	219,845	482,983	4,949,040

（金額単位 百万円）

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年 3月31日残高	△ 52,741	45,359	21,673	14,291	2,546,493
事業年度中の変動額					
新株の発行					2,212,020
海外投資等損失準備金 の取崩					—
剰余金の配当					△ 113,314
当期純利益					317,995
土地再評価差額金の取崩					137
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	432,095	2,660	△ 137	434,617	434,617
事業年度中の変動額合計	432,095	2,660	△ 137	434,617	2,851,456
平成22年 3月31日残高	379,353	48,020	21,535	448,909	5,397,949

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

（金額単位 百万円）

	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金				
				海外投資等 損失準備金	行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金	
平成20年 3月31日残高	664,986	665,033	702,514	0	1,656	219,845	673,337	2,927,374
事業年度中の変動額								
海外投資等損失準備金 の取崩				△ 0			0	—
剰余金の配当							△ 93,941	△ 93,941
当期純損失							△ 301,116	△ 301,116
土地再評価差額金の取崩							△ 114	△ 114
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 0	—	—	△ 395,172	△ 395,172
平成21年 3月31日残高	664,986	665,033	702,514	0	1,656	219,845	278,165	2,532,201

（金額単位 百万円）

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年 3月31日残高	558,103	△ 13,787	21,558	565,874	3,493,249
事業年度中の変動額					
海外投資等損失準備金 の取崩					—
剰余金の配当					△ 93,941
当期純損失					△ 301,116
土地再評価差額金の取崩					△ 114
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	△ 610,845	59,147	114	△ 551,583	△ 551,583
事業年度中の変動額合計	△ 610,845	59,147	114	△ 551,583	△ 946,755
平成21年 3月31日残高	△ 52,741	45,359	21,673	14,291	2,546,493

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 有価証券の時価情報等 【三井住友銀行単体】

[1] 有価証券

貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

(1) 満期保有目的の債券

(金額単位 百万円)

	種 類	22年3月末		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	2,551,114	2,600,336	49,221
	地方債	94,412	97,119	2,707
	社 債	214,532	221,133	6,601
	小 計	2,860,058	2,918,588	58,530
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国 債	320,098	319,472	△ 626
	地方債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	小 計	320,098	319,472	△ 626
合 計		3,180,157	3,238,060	57,903

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(金額単位 百万円)

	22年3月末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	61,913	56,459	△ 5,454
関連会社株式	48,135	40,118	△ 8,017
合 計	110,049	96,578	△ 13,471

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(金額単位 百万円)

	貸借対照表 計上額
子会社株式	1,916,225
関連会社株式	113,339
その他	39,283
合 計	2,068,848

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の子会社株式及び関連会社株式には含めておりません。

(3) その他有価証券

(金額単位 百万円)

	種 類	22年3月末		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	1,540,810	1,022,677	518,132
	債 券	13,073,015	12,949,951	123,064
	国 債	10,445,963	10,386,251	59,712
	地方債	87,363	86,468	895
	社 債	2,539,688	2,477,231	62,456
	その他	2,303,357	2,205,683	97,674
小 計	16,917,183	16,178,313	738,870	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	770,518	917,191	△ 146,672
	債 券	3,156,305	3,163,224	△ 6,918
	国 債	2,768,488	2,770,265	△ 1,777
	地方債	39,429	39,489	△ 59
	社 債	348,387	353,470	△ 5,082
	その他	2,230,439	2,294,340	△ 63,901
小 計	6,157,263	6,374,756	△ 217,493	
合 計		23,074,447	22,553,069	521,377

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は105百万円(収益)であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(金額単位 百万円)

	貸借対照表 計上額
株 式	222,015
その他	324,612
合 計	546,627

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

3. 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)が平成20年3月10日付で一部改正され、平成22年3月31日以後終了する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度末から同改正会計基準を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、「買入金銭債権」が8,710百万円、「有価証券」中の社債が46,708百万円、株式が1,217百万円、「その他有価証券評価差額金」が39,714百万円増加し、「有価証券」中のその他の証券が604百万円、その他有価証券の評価差額に係る「繰延税金資産」が27,178百万円、「貸倒引当金」が29,909百万円減少しております。

(4) 減損処理を行った有価証券

有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当事業年度におけるこの減損処理額は32,792百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

[2] 金銭の信託

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託）

(金額単位 百万円)

	22年3月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	9,240	9,178	62	157	△ 95

5. 比較信託財産残高表 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成21年度末 (A)	平成20年度末 (B)	比 較 (A - B)
貸 出 金	221,970	222,030	△ 60
有 価 証 券	457,585	392,812	64,773
受 託 有 価 証 券	3,070	3,096	△ 26
金 銭 債 権	465,734	501,399	△ 35,665
有 形 固 定 資 産	19	45	△ 26
無 形 固 定 資 産	8	33	△ 25
そ の 他 債 権	2,918	4,329	△ 1,411
コ ー ル ロ ー ン	52,302	54,687	△ 2,385
銀 行 勘 定 貸	159,554	60,918	98,636
現 金 預 け 金	40,072	22,179	17,893
そ の 他	-	1,462	△ 1,462
資 産 合 計	1,403,236	1,262,993	140,243
指 定 金 銭 信 託	537,388	359,986	177,402
特 定 金 銭 信 託	163,750	161,817	1,933
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	220,008	220,287	△ 279
有 価 証 券 の 信 託	3,082	3,102	△ 20
金 銭 債 権 の 信 託	458,273	437,734	20,539
動 産 の 信 託	51	10	41
包 括 信 託	20,681	78,569	△ 57,888
そ の 他 の 信 託	-	1,485	△ 1,485
負 債 合 計	1,403,236	1,262,993	140,243

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 共同信託他社管理財産はありません。
 3. 元本補てん契約のある信託については取り扱っておりません。
 4. 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は平成21年度末が8,000百万円、平成20年度末が-百万円であります。